

社会保障と自治体の役割

社会保障とくに現物給付の中心となる自治体の重要性

講師： 高端正幸 埼玉大学大学院准教授

研究分野は財政学、地方財政論。聖学院大学、新潟県立大学を経て現在埼玉大学大学院人文社会科学研究科。著書に『復興と日本財政の進路』（岩波書店）など。地域社会の再生などを研究の中心に。

日 時 2016年6月11日（土）14時から

場 所 さいたま市 さいたま共済会館会議室

資料代 500円（賛助会員は無料）

税と社会保障の一体改革の名のもとに、消費税が8%に引き上げられてから2年がたち、現在来年4月から10%に引き上げる予定を延期するかどうかなど議論されています。参議院議員選挙時に総選挙も実施されるのではとの憶測も絡みさまざまな報道がされています。

一方社会保障の状況は、子ども・子育て支援で改めて待機児童の解消が喫緊の課題として取り上げられ、介護においては保険料負担が増大、特別養護老人ホームの不足も解消されていません。また、昨年度から開始された生活困窮者自立支援は自治体間格差が大きく、法定項目以外の「中間的就労」によるサポート事業などを全く実施していない自治体もあります。

主権者である国民がサービスに見合った税負担を容認するデンマークやスウェーデンのように変えていくためには、サービスを現在の選別主義的保障から「普遍主義的社会保障」に転換する必要があります、その時自治体の役割が重要とする講師の主張に学びます。

主催：（公財）埼玉県地方自治研究センター 後援：県労評会館、自治労埼玉県本部

参加申込書

氏 名	住 所	所 属	連 絡 先 TEL

当日参加もできますが、できるだけ事前に埼玉自治研センターまでFAXで申し込み下さい。

FAX 048-836-1113